

長岡市長 磯田 達伸 様

持続可能な長岡水道のあり方に関する懇話会
座長 鯉江 康正

持続可能な長岡水道のあり方に関する懇話会意見書

令和8年に、長岡の水道は給水開始から100年を迎えます。

今後、長岡市の水道事業は、浄水・配水施設や水道管路（以下「水道施設」と表記）の更新にかかる事業費の増大と、人口減少による料金収入の減少が重なる厳しい経営環境のもとで、持続に向けた事業運営が求められます。

水道は、日常生活や事業活動に欠かすことのできない市民の貴重な財産です。次の100年を長岡で暮らす市民にも、「蛇口をひねればきれいな水が出るのが当たり前」という安心感を継承していくことが望まれます。

そのためには、水道施設の規模や収益力、事務事業などの経営資源について、人口減少に適応した形に変革していく必要があります。

この度、当懇話会は、5回にわたる議論を通して、以下のとおり今後の水道事業経営のあり方に関する意見をまとめました。この趣旨を参考にいただき、経営戦略の見直しなど、持続可能な水道事業の検討に活かしていただくよう要望します。

1 総括意見

- ア 水道は、生活や事業活動に欠かせない大切なライフラインです。老朽化が進む水道施設の更新・耐震化を着実に進め、将来にわたり安全な水を安定的に供給できるよう、全力を尽くしてください。
- イ 当懇話会では、令和8年度からの5年間でおよそ60億円の収支不足が示されています。今後、高度経済成長期に拡張整備した水道施設が更新時期を迎える中、更新事業を支える財政基盤の強化は不可欠です。企業努力によるコスト削減に努めるとともに、適切な時期に水道料金の見直しを図るなど、水道事業の持続に必要な資金を確保し、維持するよう努めてください。
- ウ 水道施設の老朽化や収支の見通し、対策の具体的な内容など、経営の現状や課題を分かりやすく、多様な手段で市民に発信し、水道事業に対する理解の促進に努めてください。

2 個別事項に関する意見

ア 「施設・管路の老朽化」への対応について

- 長岡市の水道管路の経年化率※1は全国平均を上回り、老朽化が進んでいるほか、浄水・配水施設の耐震性にも課題があります。能登半島地震を教訓に、大動脈の役割を果たす主要な管路や、病院など防災拠点につながる管路を中心に耐震化を進めることにより、都市全体にかかる耐災害性の強化を図ってください。
- 市街地と人口の拡大に沿って整備した大量の水道施設が、今後更新時期を迎えます。人口減少により料金収入が減少する中で、その全てを短期間で更新することは財政とマンパワーの点から困難と思われれます。

AIなど新たな技術の活用により、リスクレベルに応じて更新箇所の優先度を定めることで事業費を圧縮・平準化したり、将来の人口規模を考慮した水道施設の統廃合や機能のダウンサイジングを図るなど、「選択と集中」を基本として更新事業に取り組んでください。
- 工事業者では、労働人口の減少に伴う人手不足が深刻な問題となっています。安定的な雇用を確保するための各年の工事規模の平準化や、人手の柔軟な配分を可能とする発注方法の工夫など、工事業者が仕事を受けやすい仕組みづくりに配慮してください。

※1 管路経年化率：税法上の耐用年数を超えた水道管路の全体に占める比率

イ 「水道水の安全性や安定供給の維持」への対応について

- 近年、国内において老朽化による水道管の破損や、災害による長期の断水が多発しています。水道施設の老朽化が進む長岡市においても、今後、同様の事故の増加が懸念されます。更新により耐災害性の強化を図ることと並行して、事業継続計画の策定や、工事業者との連携による応急復旧の能力向上、GPSなど情報技術を活用した対処の迅速化、きめ細やかな情報伝達手段の確保など、危機管理体制の強化に取り組んでください。

また、漏水を早期に検出し、大きな事故を防ぐため、引き続き人工衛星を活用した効率的な漏水調査に取り組んでください。
- 日常的に飲用や調理、入浴等に使用する水道水は、水質の安全確保と安定的な供給が欠かせません。PFAS※2など水質に関わる問題への対策を強化するとともに、水の安全性に関する情報を分かりやすく市民に広報してください。
- 今後、ベテラン職員の大量退職と労働人口減少により新たな職員の確保が困難になることが見込まれます。民間企業との連携を強化するほか、DXの推進や、組織・業務の見直しにより人的資源を投入する業務範囲を絞り込むなど、最小のコストで最大の効果を上げる体制づくりに取り組んでください。

※2 PFAS：有機フッ素化合物の総称。一部の化合物で健康への悪影響が懸念されている。

ウ 「収益減少とコスト上昇」への対応について

当懇話会において、一定の条件のもとで財政の見通しを試算したところ、令和8年度から12年度までの5年間でおよそ60億円の収支不足が生じ、水道事業の持続が困難になる見通しが示されました。

人口減少や節水器具の普及に伴う料金収入の減少と、物価や工事費等の高騰によるコスト上昇など厳しさを増す財政状況の中、水道施設の更新等の課題に適切に対応し、水道事業を持続していくためには、必要となる資金を確保し、財政基盤を強化することが不可欠です。

必要となる資金の確保にあたっては、企業努力によりコスト削減に努めることはもとより、県内他市でも取り組まれているように、水道料金の増額改定を検討しなければならない時期を迎えているものと考えます。

しかし、あらゆる物価が上昇している中、水道料金の改定にあたっては生活や経済に与える影響を考慮するなど、慎重を期す必要があります。ついでには、水道料金の改定を検討する場合、次の点に配慮されるよう要望します。

- ① 当面の、水道施設の更新計画や事業費の規模を明らかにするとともに、人口減少を見据え将来の維持管理コストを最小化することを念頭に置いて、中長期の更新計画と財政計画を策定してください。
- ② 不断の企業努力によるコスト削減に努めるとともに、国の補助金を最大限活用するなど、財源の確保に努めてください。
- ③ 短期間で料金改定を繰り返したり、改定を先送りにして急激な値上げを行ったりすることがないように、長期的な視点を持って料金改定を検討してください。
- ④ 市民や企業など水道の利用者に対し、水道事業が独立採算で運営されていることや、料金改定の必要性、経営効率化の取組などについて、分かりやすく多様な手段で説明し、理解を求めてください。

エ その他

- 人口減少のもとで水道事業を持続していくためには、経営の現状や見通し、水道局の取組に対する市民や企業など水道利用者の理解と協力が不可欠です。

水道事業100周年の機会を捉え、水道利用者、とりわけ未来を担う子どもたちやその親の世代を対象に水道事業のプロモーションに取り組むほか、市内大学と連携するなど、長岡の水道の現状や価値の発信に努めてください。

- 他県における水道サポーターの事例など、市民協働による機運醸成の取組を参考にしながら、効果的な情報発信の方法を検討してください。

以上

持続可能な長岡水道のあり方に関する懇話会委員名簿

座長 鯉江 康正

長岡大学名誉教授・前副学長

副座長 長谷川 雪子

新潟大学経済科学部准教授

委員 大竹 綾子

黒条みんなの食堂主催、自宅パン教室主宰

委員 田中 克美

長岡商工会議所専務理事

委員 並木 純子

あすか中央税理士法人 税理士・行政書士

委員 平賀 隆

公益社団法人日本水道協会調査部総括担当課長